



## 平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 リファインバース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6531 URL http://www.r-inverse.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 大谷 淳 TEL03 (5643) 7890  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,148	—	123	—	114	—	89	—
28年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 89百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	61.76	61.16
28年6月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を平成29年6月期より行っているため、平成28年6月期第2四半期の実績及び増減率、平成29年6月期第2四半期の増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	1,661	563	33.9	398.87
28年6月期	1,492	288	19.4	224.32

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 563百万円 28年6月期 288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,406	13.5	351	31.7	317	28.6	203	23.8	139.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成29年6月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募増資(90,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(24,700株)及び新株予約権の行使(81,965株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	1,484,010株	28年6月期	1,288,310株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	100株	28年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	1,449,166株	28年6月期2Q	80,582株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対応するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きくなる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年2月21日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、海外経済においては、地政学的リスクの影響、政策に関する不確実性の影響もあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、再生樹脂製造販売事業においては、バージン樹脂製品価格との相対的割安感から、引き続き原料製品に対する引き合いは強く、順調に受注を獲得し、また、産業廃棄物処理事業においても、新規顧客の獲得、既存顧客での取引拡大、内装解体事業の受注増加などを通じ、年度当初から順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,148,849千円、営業利益123,851千円、経常利益114,095千円、親会社株主に帰属する四半期純利益89,494千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、建築着工量は弱含みの状況が続くなか、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、使用済みタイルカーペットの調達量も順調に推移してきました。

また、底堅いリニューアル需要を受け、原状回復時のタイルカーペットの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場がさらに拡大しており、その基礎原料としての当社グループの製品に対する需要は順調に増加しております。一方、新規事業の着手により、研究開発費等の費用が増加したため、売上高は394,597千円となり、セグメント損失は12,934千円となりました。

## ② 産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、タイルカーペトリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は堅調に推移しております。また、インバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事等の受注も増加していることに加えて、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件において解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が業績に寄与しております。

その結果、売上高は754,252千円となり、セグメント利益は114,195千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,296,613千円となり前連結会計年度末（「前年度末」）と比べ175,638千円増加しております。これは主として現金及び預金の123,758千円の増加、商品及び製品の増加29,438千円、繰延税金資産の14,924千円の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は365,276千円となり、前年度末と比べ6,318千円減少しております。これは、主として有形固定資産の8,113千円の減少によるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は623,443千円となり、前年度末と比べ270千円減少しております。これは主として支払手形及び買掛金の13,792千円の減少、短期借入金の44,000千円の増加、未払法人税等の31,517千円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債のは474,715千円となり、前年度末と比べ105,152千円減少しております。これは、主として長期借入金の101,802千円の減少によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は563,730千円となり、274,741千円増加しております。これは主として公募増資及び第三者割当増資などによる資本金・資本剰余金の増加185,343千円及び利益剰余金の89,494千円の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日の決算短信で公表しました通り通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739,833	863,592
受取手形及び売掛金	296,551	301,364
商品及び製品	8,516	37,955
仕掛品	99	871
原材料及び貯蔵品	13,017	20,350
繰延税金資産	5,571	20,496
その他	58,160	52,721
貸倒引当金	△777	△738
流動資産合計	1,120,974	1,296,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,450	76,907
機械装置及び運搬具	552,588	560,059
工具、器具及び備品	59,309	62,013
土地	102,100	102,100
リース資産	74,402	71,339
建設仮勘定	1,620	4,050
減価償却累計額	△545,150	△562,263
有形固定資産合計	322,320	314,207
無形固定資産		
投資その他の資産	1,092	1,022
繰延税金資産	1,565	572
その他	47,637	52,236
貸倒引当金	△1,021	△2,763
投資その他の資産合計	48,181	50,045
固定資産合計	371,595	365,276
資産合計	1,492,569	1,661,889
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,667	23,875
短期借入金	6,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	313,964	307,124
リース債務	18,386	18,451
未払法人税等	74,672	43,155
賞与引当金	21,165	-
その他	151,857	180,837
流動負債合計	623,713	623,443
固定負債		
長期借入金	533,441	431,639
リース債務	46,426	43,076
固定負債合計	579,867	474,715
負債合計	1,203,581	1,098,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	392,671
資本剰余金	348,038	440,710
利益剰余金	△359,049	△269,554
自己株式	-	△96
株主資本合計	288,988	563,730
純資産合計	288,988	563,730
負債純資産合計	1,492,569	1,661,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,148,849
売上原価	798,239
売上総利益	350,610
販売費及び一般管理費	226,758
営業利益	123,851
営業外収益	
受取利息	21
その他	386
営業外収益合計	407
営業外費用	
支払利息	5,323
株式上場準備費用	4,787
その他	52
営業外費用合計	10,164
経常利益	114,095
特別利益	
固定資産売却益	888
特別利益合計	888
特別損失	
固定資産売却損	732
特別損失合計	732
税金等調整前四半期純利益	114,250
法人税等	24,756
四半期純利益	89,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,494

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	89,494
四半期包括利益	89,494
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	89,494
非支配株主に係る四半期包括利益	-



（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	114,250
減価償却費	29,029
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,703
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,165
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	5,323
有形固定資産売却損益（△は益）	155
売上債権の増減額（△は増加）	△5,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,561
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,792
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,572
その他	41,358
小計	111,027
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△5,290
法人税等の支払額	△72,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	△25,065
有形固定資産の売却による収入	4,074
その他	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	44,000
長期借入金の返済による支出	△108,642
株式の発行による収入	179,390
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,953
リース債務の返済による支出	△8,777
自己株式の取得による支出	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	123,758
現金及び現金同等物の期首残高	615,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,161

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月28日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成28年7月27日に払込が完了しております。これにより90,000株の株式発行を行いました。

当社は、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成28年8月30日に払込が完了しております。これにより24,700株の株式発行を行いました。

当社は、新株予約権の行使により当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,976千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が392,671千円、資本剰余金が440,710千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	394,597	754,252	1,148,849	1,148,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,800	286	21,086	21,086
計	415,398	754,538	1,169,936	1,169,936
セグメント利益又は損失 (△)	△12,934	114,195	101,261	101,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	101,261
セグメント間取引消去	22,534
未実現利益の調整額	56
四半期連結損益計算書の営業利益	123,851

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

## 1. 第4回新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました新株予約権につき、平成29年1月17日に下記のように行使されております。

行使新株予約権個数	193個
交付株式数	965株
行使価額総額	4,200,645円
未行使新株予約権個数	—
増加する発行済株式数	965株
資本金増加額	2,100千円
資本準備金増加額	2,100千円

## 2. 有償ストック・オプションの付与

当社は、平成29年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議しました。

## （1）新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式数の3.9%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。そのため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

## （2）新株予約権の発行要領

## ①新株予約権の総数

580個

## ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 58,000株

## ③新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権1個当たり1,500円（1株当たり15円）

## ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり630,000円（1株当たり6,300円）

## ⑤新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

## ⑥新株予約権の行使期間

平成32年10月1日から平成39年3月1日まで

## ⑦申込期日

平成29年2月24日

## ⑧新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成29年3月2日

## ⑨新株予約権の行使の条件

- I. 新株予約権者は、平成32年6月期の営業利益が700百万円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

- II. 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について会社法第236条第1項第7号に基づく取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- III. 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- IV. 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付される株式数は整数でなければならない、1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数等の切り捨てについて金銭による調整は行わない。

⑩新株予約権の譲渡制限

本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

3. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、下記の通り株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的として株式の分割を行うものであります。

(2) 分割の方法

平成29年3月31日(金)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	1,484,975株
分割により増加する株式数	1,484,975株
分割後の発行済株式数の総数	2,969,950株
分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

※上記の当社発行済株式総数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により株式数が増加する可能性があります。

(4) 分割の日程

基準日公告日	平成29年2月15日（水曜日）
分割の基準日	平成29年3月31日（金曜日）
分割の効力発生日	平成29年4月1日（土曜日）

(5) 定款の一部変更について

①変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更するものであります。

なお、定款の変更の効力発生日は、平成29年4月1日（土曜日）となります。

②変更の内容（下線は変更部分を示します。）

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は <u>10,000,000株</u> とする。

(6) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額増加はありません。

(7) 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権において1株当たりの行使価格を平成29年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

取締役会決議日	新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
平成26年2月7日	第7回新株予約権	1,000円	500円
平成28年4月22日	第8回新株予約権	1,969円	985円
平成29年2月14日	第9回新株予約権	6,300円	3,150円